



三重県交通安全研修センターにおける
研修効果等に関する調査研究

(要約版)

平成19年9月

三重県交通安全研修センター

(指定管理者：財団法人三重県交通安全協会)

1 調査研究の概要

交通安全のための教育活動は様々な機関で実施されており、交通安全への寄与に努めているが、その効果測定は必ずしも十分に行われておらず、その効果や有効な改善策については模索する部分も多いのが現状である。

三重県交通安全研修センターでは、幼児から高齢者までの各層の交通安全研修を展開し、その都度アンケート調査を中心に利用者の満足度やニーズ、研修効果の把握に努めてきているが、こうした従来の方法から一歩踏み込んで、平成16年度から18年度までの3年間のうちに既に研修センターで交通安全研修を受講した組織及び成人の受講者に対して追跡調査を実施し、研修の効果、その持続度、研修センターに対する評価、意見、要望等を把握して、今後の研修センターの運営と研修内容の改善のための資料とすることにした。

調査実施期間 調査票発送 平成19年6月5日

調査の締切 平成19年7月15日投函分までとしたが、集計対象は、7月末日到着分まで集計対象とした。

追跡調査の配布、回収の状況

種 別	対 象	配布数	回収数	回収率(%)	
組織に対する調査	職域組織	民間企業、公益法人等	71	32	45.1
		国、県、市町等官公庁	43	25	58.1
	その他の組織	協議会、任意団体等	16	4	25.0
	学校、保育施設	幼稚園、保育所	45	28	62.2
		小中高等学校	32	19	59.4
組織に対する調査全体		207	108	52.2	
受講者個人に対する調査	職域組織	民間企業、公益法人等	4,866	2,182	44.8
		国、県、市町等官公庁	3,029	908	30.0
	その他の組織	協議会、任意団体等	362	58	16.0
	受講者個人に対する調査全体		8,257	3,148	38.1

日常の不注意などでいつでも起きる可能性のある「物損事故」や「もらい事故」についても、受講前後の一年間の比較では明らかに減少しており、ここにも研修の効果が現実の数字となって現われているといえる。

(3) 研修受講後の意識や行動の変化について

職域組織からの受講者個人に対して、「運転する前に一か所でも車両点検」「体調の心配り」「ミラーのほか目視確認」「イライラや焦りの気持で運転しない」「天候、路面の状況でスピード、ブレーキに注意」「他者にヒヤリ、ハットさせない」「ブレーキの機能が最大限発揮できる運転姿勢」の基本的な項目をあげて研修前と研修後の違いについて答えてもらったところ、項目によって高低はあるものの、平均すると回答者の1割強が「研修を受けてから行うようになった」としており、2割強が「研修前にも行っていたが研修後にはもっと行うようになった」と回答しており、合わせて3分の1弱が研修を受けたことによって、より一層安全運転のための諸注意に気を配るようになったことになる。「研修前も研修後も同じように行っている」とした者が5割強あることから、平均84.1%が諸注意に心がけているといえることができる。

任意の団体等からの受講者に対する同様の設問でも、「研修を受けてから行うようになった」「研修後にはもっと行うようになった」との平均回答はそれぞれ34.1%、16.7%という数値が出ており、こちらも「研修前も研修後も同じように行っている」42.5%と合わせると93.3%が諸注意に心がけているといえることができる。

なお、今回の追跡調査には含まないが、平成18年度中に実施した団体研修の研修終了時のアンケート調査によれば、受講者の98.1%が「研修を終えて、交通安全に対する意識に変化があった」と回答しており、2回目以上の受講者は、「前回の研修後にどのようなことに気をつけるようになったか」の設問に、「車間距離を長くとる」73.6%、「交差点での安全確認」73.4%、「速度を控えめにする」69.7%等があげられている。

さらに、安全運転のための研修において、とりわけ受講者の意識改革に貢献していると考えられるものの一つに「最も望ましい運転姿勢」が挙げられるが、職域個人の回答者に研修センターで教示を受けた運転姿勢がどの程度維持できたかの設問に対しては、職域個人の回答者の5割強、任意の団体等からの受講者の67.2%が「今でも続けている」と回答しており、「急制動」の実車体験研修と合わせ、望ましい運転姿勢の普及に少なからぬ貢献をしていると考えられる。

一方、この運転姿勢を誰かに勧めたかの設問には、職域個人の回答者の34.1%が「家族に」、7.5%が「職場の同僚に」、5.5%が「友人に」それぞれ勧めたとしているが、56.1%が「誰にも勧めなかった」としているのは残念である。

任意の団体等からの受講者は、37.9%が「家族に」、5.2%が「職場の同僚に」、24.1%が「友人に」それぞれ勧めたとしており、「誰にも勧めなかった」のは22.4%にとどまっている。

(4) 研修で得た技能・知識の職場等での評価・活用

職域個人への調査によれば、「大いに評価され、特別の処遇があった」「特別の処遇はないが、大いに評価された」「ある程度評価されたがやや不十分」等何らかの形で評

価されたとしたものは回答者の3割強で、「あまり評価されなかった」としたものが66.7%あり、職域での評価は、直接の仕事内容とは異なり、こうした安全運転のための研修は「従業員自身のための研修」という考え方が主流で、職場内での評価はあまり高くないと考えている従業員が多いことが窺える。

任意の団体等からの受講者は、「大いに評価された」「ある程度評価された」の両方で75%を占めており、こうした団体の方が組織内での評価は高い。

(5) 指導的立場の者の研修効果

受講者個人に対する調査で、安全運転教育等について職場、地域等での指導的立場にあると答えた者は、未記入を除き、職域個人の回答者で15%弱、任意の団体等からの受講者で24%強であった。

職域からの回答者で指導的立場にあると回答した450人に研修効果の評価について尋ねたところ、6割前後が「運転者に対する指導方法に自信が持てるようになった」「指導者としての勉強、努力の必要性を痛感するようになった」について「非常にあてはまる」「かなりあてはまる」と回答しており、指導的立場の回答者が自らの立場に照らして研修効果を概ね高く評価していることが窺える。

また、これらの回答者に、「指導の全体計画をつくる時」「指導メニューを豊富にする時」「資料や教材をつくる時」等8項目について知識や経験を役立てることができたかどうかの設問を行ったところ、未記入を除き各項目とも6割程度の回答者が「大いに役立った」「ある程度役立った」と回答しており、一定の評価が得られている。

任意の団体等からの受講者のうち指導的立場にあるとした者の回答は、研修効果の評価については、「非常にあてはまる」「かなりあてはまる」とした者が「運転者に対する指導方法に自信が持てるようになった」78.5%、「指導者としての勉強、努力の必要性を痛感した」で64.3%と、職域個人よりは高くなっている。また、8項目の役立ったかどうかの設問にも、93.3%が「大いに役立った」「ある程度役立った」としている。

一方、職域からの受講者で指導的立場にあるとした者のうち、31～35%が研修効果について「どちらともいえない」と比較的醒めた見方をしているほか、8項目についても「全く役に立たなかった」としたものの1.6%、「あまり役に立たなかった」としたものが17%弱あるが、職域からの団体研修では、受講者を「指導的立場」「一般的立場」で区分していないということもあり、「指導者として」活用できるという評価がやや薄められた部分もあると考えられることから、今後さらに、ニーズに応じた職域での指導者対象の研修の実施について検討する必要がある。

(6) 受講者全体の研修に対する評価

	職域組織の受講者		任意団体等受講者		合 計	
	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)
たいへん役に立った	889	28.8	23	39.7	912	29.0
役に立った	1780	57.6	29	50.0	1809	57.5
どちらともいえない	254	8.2	0	0	254	8.1
役に立たなかった	29	0.9	0	0	29	1.0
未記入	138	4.5	6	10.3	144	4.6

未記入を除くと、職域個人の受講者の90.4%、任意の団体等の受講者の100%、合計で90.6%が「たいへん役に立った」「役に立った」と回答している。

18年度の直後アンケートにおいても、「研修を終えての感想」では、「大変よかった」「まあまあよかった」としたものが合わせて95.2%となっており、「次回も機会があれば受けたいと思うか」の設問にも「受けたいと思う」としたものが78.4%になっている。

研修内容の個別評価では、職域個人の受講者は、未記入を除き屋外での実車研修とりわけ「ブレーキング (ABS、ノンロック)」「スラローム走行」「スキッド走行」などについて80~90%が「非常に役に立った、まあまあ役に立った」としており、他ではなかなか体験できない実車体験に高い評価をしている。「基本走行 (運転姿勢確認)」「狭隘路走行」等その他の実車体験や「ドライビングシミュレーター (危険予測と緊急回避)」「四輪事故体験シミュレーター (事故の起きやすい場面)」「交通安全に関する講話」「交通安全に関するビデオ視聴覚」等も62~65%と一定の評価がなされ、基本的に受講者の多数がこうした研修内容に「役に立った」という評価をしているものと考えられる。任意の団体等からの受講者にあってもこの傾向に大差はない。

回答者が受講したような研修を職場の同僚や後輩に勧めるか

	職域組織の受講者		任意団体等受講者		合 計	
	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)
是非受けるべきと勧める	817	26.4	20	34.5	837	26.6
できれば受けた方がよいと勧める	1479	47.9	26	44.8	1505	47.8
受けないよりは受けた方がよいと勧	483	15.6	4	6.9	487	15.5
あまり勧めない	101	3.3	1	1.7	102	3.2
未記入	210	6.8	7	12.1	217	6.9

未記入を除くと、96.6%が「勧める」としている。

(7) 研修センターでの交通安全研修、交通安全教育について

職域組織が研修センターへ受講者を派遣したきっかけとして最多の理由は「自社内では十分な安全運転教育ができないため」で、回答のあった事業所の6割弱を占めており、従業員の安全運転教育の重要性を認識しつつも、自前の教育よりも研修センターで安全運転教育を受けさせる方がよいと考えていることが窺える。その他「交通安全研修センターの評判を聞いて」「安全管理が自社の質の向上に繋がるため」としたも

のが37%ほどを占めている。

平成18年度も研修センターへ受講者を派遣している事業所は40事業所で、回答のあった事業所の7割程度であるが、「18年度は派遣しなかった」とした残りの3割の事業所の派遣しなかった理由で最多は「既に一定の効果が得られたため」（6事業所）であり、「全ての社員を派遣したため」「他の研修機関に派遣することとなったため」も2事業所あった。

一方、任意の団体等で回答の得られた4団体で18年度に受講した団体としなかった団体はそれぞれ半数の2団体である。「受講しなかった」と回答した2団体の理由は「日程が合わなかった」「研修センターに出向くのが大変なため」となっているが、後者は高齢者を中心とした団体であることから、今後出前による研修の促進も含め、受講しやすい環境づくりについて協議していくことが必要である。

幼稚園、保育所で回答のあった28園のうち18年度も研修センターを利用したものは22園で8割弱である。18年度は受けていない6園の理由は、「子どもたちの引率が困難」2園のほか「毎年受ける必要がないと思われるため」「隔年で受けることとしているため」「遠足場所として他を計画したため」等となっている。

小学校で回答のあったものは17校、うち18年度も受講した学校は10校で6割弱となっている。18年度は受けていない7校の理由は、やはり「児童の引率が困難」が一番多くて4校、その他「日程的に無理があったため」「他の機関に依頼するようになったため」「毎年受ける必要がないと思われるため」等となっている。

(8) 研修センターの研修課程について

職域組織で回答のあった57事業所のうち、安全運転に関する管理、指示の長となる立場にある職員の67%は研修センターで研修を受講しているが、こうした職員が職場での指導において研修がどの程度役に立ったかを尋ねた結果、いくつかの項目を加重平均して77%が「大いに役に立った」「ある程度役に立った」と回答しており、職場においても研修内容の一部が役立てられていることが窺える。

任意の団体等の責任者、リーダーの立場にある者の受講率は5割であるが、「指導の全体計画をつくる時」「団体の構成員の交通安全の改善」「専門家として自信を持つこと」「地域の交通安全の改善」に「大いに役立った」としている。

幼稚園及び保育所で回答のあった28園においては、「総合的に研修センターでの交通安全教育は」について「大いに教育効果があると思う」「ある程度教育効果があると思う」の両方で100%となっており、高い評価が得られている。個別項目でも、「ビデオ教材を使用した視聴覚教育」「四輪事故体験シミュレーションを使用した飛び出しの危険性、チャイルドシートの重要性」「安全な歩行」「自転車の基本」「ダミー人形を使用した飛び出し事故実演」のいずれの項目も「大いに教育効果があると思う」としたものが57～64%を占め、「ある程度」を加えると82.2～96.4%の高い評価となっている。

小学校においても、「総合的に研修センターの交通安全教育は」について「大いに教育効果があると思う」「ある程度教育効果があると思う」の両方で94.1%（1校は未記入）となっており、高い評価が得られていると考えられる。個別項目でも、「視聴

覚教育」「四輪事故体験シミュレーションを使用した…」は94%以上、「安全な歩行」「自転車の基本」「ダミー人形…」のいずれも82%以上が「大いに教育効果があると思う」「ある程度教育効果があると思う」の高い評価となっている。

また、学校が考える児童に対する今後の交通安全教育の進め方について、「今後も研修センターで交通安全教育を受けさせたい」が47.1%、「今後は校内で設ける安全教育の時間に研修センターから来てもらって交通安全教育を行いたい。」が35.3%で、約82%の学校が今後も研修センターを利用していききたいという意向を示している。研修センターを利用している学校の回答であるので妥当な傾向と考えられるものの、むしろ研修センター利用経験のない学校についての広報がより重要になってくると考えられる。

中高等学校はサンプル数が極めて少なく、回答のあったものはいずれも1校ずつであるが、いずれも「大いに教育効果があると思う」としており、「今後も研修センターを利用して生徒の交通安全教育を行いたい」としている。

(9) 研修センターの研修についての希望、意見等

職域に対する調査の回答で比較的多かったのは、「事故が起きた場合を想定し、仕事、家庭、お金をめぐる座学があるとよい。」で、職域個人の回答で46%強、事業所サイドの回答でも3分の1以上に上っている。「個別の指導を充実してほしい。」「研修効果判定表（成績表）があると社内指導に役立つ。」「学びたい、または学ばせたいカリキュラムを選択できるようにしてほしい。」等も事業所サイドの回答で4分の1程度あり、こうした希望に対する対応についての可否や方法についても検討を進める必要がある。

任意の団体、協議会等の回答では、100%が「研修センターへ出向くのが、時間、交通費等の理由で困難」を挙げており、高齢者団体を中心にこうした特性が表れていることから、出前研修の利用促進など団体の受講環境に十分配慮していくことが重要。

幼稚園及び保育所では、「子どもたちが自ら自分の身を守る態度を身につけられる内容に」としたものが最多の14園、「子どもたちが確実な安全確認ができるような指導に重点」としたものが9園、小学校でも前者が最多の11校、後者が4校あり、いずれも子どもたちを交通事故から守る上での最重要の要素であり、今後ともこうした内容に重点をおくとともに、日常的に幼児・児童と接している園や学校と綿密に連絡をとった上で交通安全教育を行うきめ細かさが必要である。

個人に対する調査で目立ったのは「実技に充てる時間が短い」で、職域個人でも任意団体個人でも約4割前後が回答している。「実技の体験回数が少ない」もそれぞれ35%強、26%強あるなど実技のさらなる充実に関する希望が多い。

(10) 指導員の評価

	たいへんよかった	よかった	どちらともいえない	よくなかった	未記入
職域個人	46.4%	44.3%	6.1%	0.5%	2.6%
団体個人	51.7%	36.2%	0%	0%	12.1%

未記入を覗き、職域個人で93.2%、団体個人で100%が「たいへんよかった」

「よかった」と回答しており、「CSマインドの徹底」「顧客（受講者）の立場に立った業務の遂行」という研修センターの組織としての取組が一定の成果となって現れていると考えられる。しかし、わずかとはいえ「よくなかった」（職域0.5%）と回答した者があることも事実であり、研修で指導する立場にある指導員は常に厳しい目で観察されていることを認識するとともに、顧客満足を目指した一層の努力が必要であることを全職員が自覚することが重要である。

(11) 今後学んでみたい項目、検討してほしい内容

職域から派遣された受講者の回答で目立ったのは、やはり研修の時間配分等について「実技、特に実車体験の時間を増やしてほしい。」という内容の希望が圧倒的に多い。

座学の内容については、「事件事例」「事故の悲惨さ・恐ろしさ」等々事故関連のものが相当数を占めており、今後講話の一環としての組み入れを検討する必要がある。

その他「高齢者に向けたドライバー研修」「高齢化に伴う運転態度」等増加の一途を辿る高齢者ドライバーに関するもの、飲酒運転に関するもの等が挙げられる一方、「今のままで十分な研修内容」「定期的に受講したい。」としたものも一定数見られたほか、「設備の更新を！」等の声もあった。

(12) まとめ

様々な調査の結果について集計と分析を行ってきたが、研修センターで受講した団体受講の交通安全研修について、全体として、受講者を派遣した民間企業、公益法人、官公庁等の職域組織、任意の団体、協議会等の組織、幼児、児童を引率して研修センターで交通安全教育を受けた幼稚園、保育所、小学校、中学校、高等学校等の教育・保育組織、職域や団体等の構成員として受講した個人のいずれもそのほとんどから「役に立った」「よかった」「教育効果があった」等として評価されていることが窺える結果となった。

同時に、研修センターの研修に対して、さらに充実を望む声や様々な希望、意見、また少数とはいえ厳しい意見も明らかになった。

今後は、この調査結果で得られた利用者側の声について、カリキュラムの改善や情報発信の充実等運営面での改善、さらには出前研修の充実等、種々の検討を行う中でその都度貴重な資料として積極的に活用していきたいと考えている。

研修センターが、さらに多くの組織、県民に有効に利用されるよう、種々の機関や団体と連携しながら一層の努力を続けていくことが重要である。

注： 以上は、平成19年9月にとりまとめた「三重県交通安全研修センターにおける研修効果等に関する調査研究」を要約したものです。

原本の閲覧をご希望の方は、三重県交通安全研修センターまでご連絡ください。

電話：059-224-7721

<mailto:info@safetyplaza-mie.com>